

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 **株式会社 ワークマン**
 コード番号 7564
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 山根 定美

上場取引所 JQ
 URL <http://www.workman.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・
 情報システム部・経営企画部担当
 (氏名) 児島 芳夫

TEL (03) 3847-7730

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	32,241 [47,217]	(4.2 [7.9])	4,061 (15.6)		4,881 (14.1)		2,698 (14.7)	
18 年 3 月期	30,947 [43,760]	(8.6 [11.6])	3,512 (32.6)		4,278 (26.7)		2,353 (25.3)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業総収入 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19 年 3 月期	263	79	—	—	13.9		18.1		12.6	
18 年 3 月期	225	35	225	34	13.6		17.7		11.3	

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	28,114		20,461		72.8		1,999 99	
18 年 3 月期	25,724		18,271		71.0		1,781 22	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 20,461 百万円 18 年 3 月期 18,271 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 3 月期	3,016		△951		△477		7,308	
18 年 3 月期	3,438		△1,092		△346		5,721	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	— —	45 00	45 00	460	20.0	2.7
19 年 3 月期	— —	53 00	53 00	542	20.1	2.8
20 年 3 月期 (予想)	— —	53 00	53 00		18.6	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	16,090 [23,600]	(4.5 [6.0])	1,870 8.1		2,280 7.6		1,180 9.9		115 45	
通期	34,600 [50,200]	(7.3 [6.3])	4,470 10.1		5,300 8.6		2,900 7.8		284 41	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成 19 年 3 月期 10,230,852 株 平成 18 年 3 月期 10,230,852 株
- ② 期末自己株式数 平成 19 年 3 月期 180 株 平成 18 年 3 月期 180 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、景況感に地域間格差はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加から緩やかに回復してきております。

一方個人消費は、雇用情勢の好転に反して賃金の伸び悩みから、本格的な回復には至りませんでした。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、冷夏・暖冬によるシーズン商品の不振や業態を超えた競争により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社はローコスト体制に磨きをかけ、EDLP (エブリデー・ロー・プライス) 戦略の強化に取り組んでまいりました。

商品政策では、EDLP 商品 252 アイテムを開発し、機能性の高い低価格商品の充実で売場の活性化に努めました。

販売政策では、テレビCMやDM (ダイレクトメール) を積極的に実施した他、売場においては「売上ベスト 50 アイテム」を中心とした品揃えの強化を図る等、集客力の向上による売上拡大に努めました。

出店政策では、「数より質」を重視した店舗開発に努め、高民度エリアへの出店に集中いたしました。当事業年度は、愛媛県への進出を含め開店 29 店舗、閉店 11 店舗、スクラップアンドビルド 2 店舗を実施し、展開エリアは 1 都 2 府 31 県になりました。

平成 19 年 3 月 31 日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア (加盟店 A 契約店舗) が前事業年度末より 43 店舗増の 463 店舗、直営店 (加盟店 B 契約店舗及びトレーニング・ストア) は前事業年度末より 25 店舗減の 125 店舗で、合計 588 店舗となりました。

その結果、来店客数の増加 (前年同期比 8.4%増、既存店前年同期比 5.4%増) により、当事業年度のチェーン全店の売上高は 472 億 17 百万円 (同 7.9%増)、既存店売上高も前年同期比 5.3%増となりました。また営業総収入につきましては 322 億 41 百万円 (同 4.2%増)、経常利益 48 億 81 百万円 (同 14.1%増)、当期純利益 26 億 98 百万円 (同 14.7%増) となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア 401 億 19 百万円 (前年同期比 13.9%増、チェーン全店売上高に対する構成比 85.0%)、直営店 70 億 97 百万円 (同 16.8%減、同 15.0%) となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き堅調に推移することが予想されるものの、個人消費は予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような中で、当社はEDLP (エブリデー・ロー・プライス) 戦略に一層磨きをかけ、顧客ニーズに応えられる店づくりに取り組んでまいります。

商品政策では、仕入ルートのグローバル化と、EDLP 商品 300 アイテムの追加で、「価値のある低価格商品」の充実に努めてまいります。

物流政策では、群馬県伊勢崎市の流通センターを増改築し、今後の店舗網拡大に備えるとともに、センターでの取り扱い商品を増やして店舗在庫の削減を図ってまいります。また仕分け作業の機械化で、効率性の高い物流システムの構築に努めてまいります。

店舗展開では、南関東・東海のドミナント化と西日本エリアの拡大を目指し、開店 30 店舗、スクラップアンドビルド 5 店舗、閉店 11 店舗を計画、1 都 2 府 31 県下に 607 店舗のネットワークに展開してまいります。

平成 20 年 3 月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店の売上高 502 億円 (前年同期比 6.3%増)、経常利益 53 億円 (同 8.6%増)、当期純利益 29 億円 (同 7.8%増) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、281億14百万円で前事業年度末より23億90百万円増加いたしました。主に、現金及び預金で15億87百万円、加盟店貸勘定ではフランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）の増加により5億40百万円、差入保証金では建物リースでの新規出店により1億99百万円などが増加いたしました。

当事業年度末の負債合計は、76億53百万円で前事業年度末より2億円増加いたしました。これは主に買掛金及び加盟店買掛金が1億21百万円増加したことによります。

当事業年度末の純資産合計は、204億61百万円で前事業年度末より21億89百万円増加いたしました。これは主に当期純利益26億98百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を30億16百万円得られ、店舗の開店及び多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで9億51百万円支出及び利益処分による配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで4億77百万円支出したため、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ15億87百万円増加し73億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は30億16百万円（前年同期比12.3%減）であり、これは主に税引前当期純利益が48億25百万円（同14.0%増）、減価償却費4億89百万円（同5.4%増）、たな卸資産の減少額1億85百万円（同129.4%増）及び仕入債務の増加額1億21百万円（同73.4%減）により得られた資金に対し、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より43店舗増加したことによる加盟店貸勘定の増加額5億40百万円（同3.1%増）と法人税等の支払額22億9百万円（同47.0%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は9億51百万円（同12.9%減）であり、これは主に店舗の開店により有形固定資産の取得による支出6億61百万円（同32.8%増）及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出（差入保証金の回収による収入控除後）2億40百万円（同50.9%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は4億77百万円（同37.7%増）であり、これは主に利益処分による配当金の支払額4億60百万円（同28.8%増）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	69.6	71.7	71.0	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	105.5	101.2	177.0	191.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	108.7	49.1	59.9	41.0	46.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.2	179.0	228.4	403.3	300.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

利益配分につきましては、配当性向 20%を目安に継続的な利益還元に努めてまいります。

内部留保につきましては、新規出店や既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円増配し、53円とする案を平成19年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。次期の配当につきましても、基本方針のとおり配当性向20%を目安にした配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のよう なものがあります。

当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①商品の仕入体制について

小売業界におきましては、消費者の低価格志向に対応するため、製造拠点を主に中国へ移転しております。当社で販売する商品の多くも、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で中国において製造した商品を輸入し、加盟店に納品する形態を取っております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治・経済に予測しがたい事態が発生し、製品の輸入に支障をきたした場合は、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性が あります。

②店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店A契約及び加盟店B契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者、もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店舗運営状況におきましては、26ページ「5. その他(2)②地域別店舗数の状況」に記載のとおりでございます。

③地震の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、大規模な地震発生による火災などの自然災害が発生した場合、インフラ機能の麻痺による情報機能や物流機能の低下、流通センターや店舗などの設備の損害が発生することが想定され、これらの復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性が あります。

④異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、フランチャイズシステムによる作業服並びに作業関連用品の専門小売店「ワークマン」をチェーン展開することを主な事業活動としており、加盟店に対する情報、経営ノウハウ及び資金面の応援などを行い、加盟店より収入を得ております。また、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）においても同様に小売業を営んでおります。

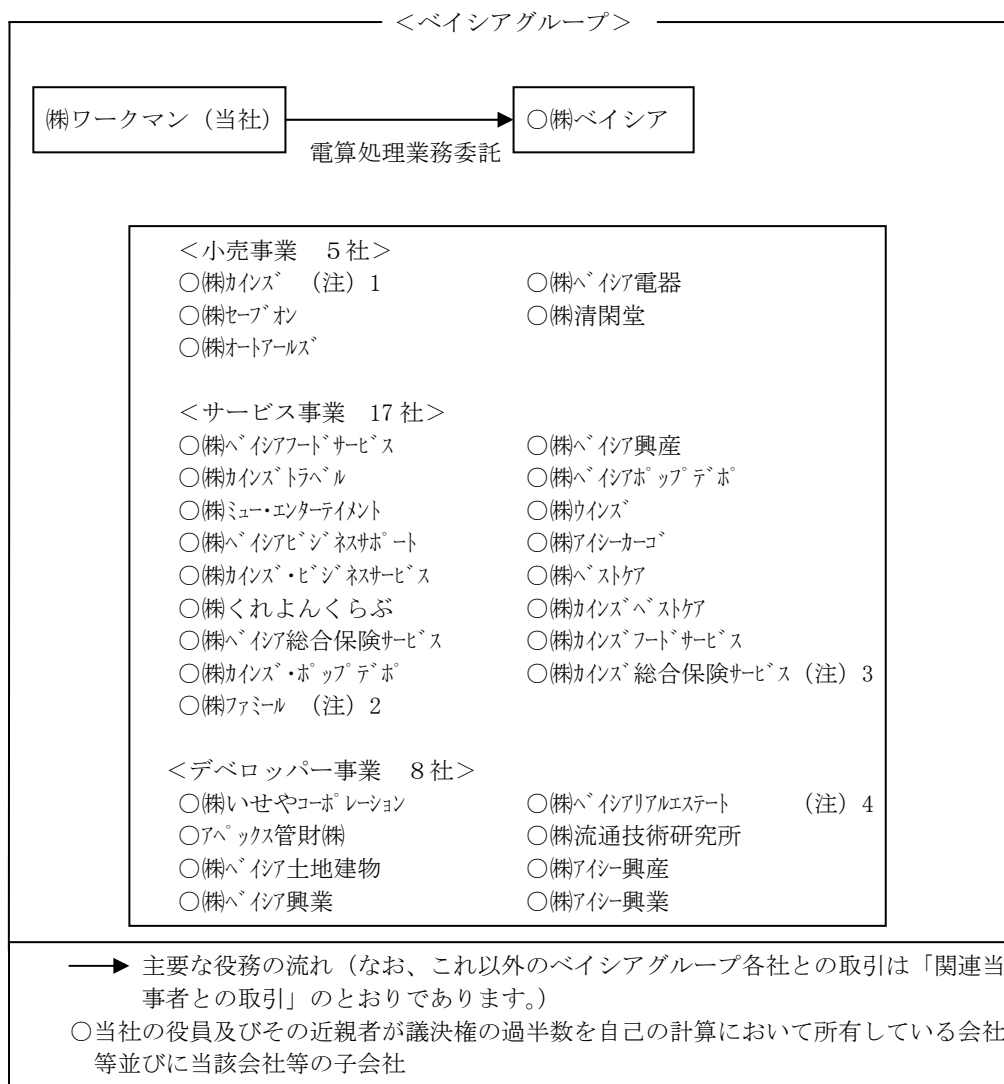
一方、仕入先に代わって商品小分け作業や供給等の物流業務受託等も行っております。

当社は、親会社及び子会社を有しておりません。

なお、当社は、株式会社ベイシア、株式会社カインズなど合計 32 社で形成する「ベイシアグループ」に所属しております。

「ベイシアグループ」の事業は、ショッピング・センター(S. C.)、ホーム・センター(H. C.)を核とした小売事業を主力事業とし、サービス事業、デベロッパー事業等の拡充に努め、事業の多角化を図っております。

当社は「ベイシアグループ」の中核企業として、小売事業部門の専門店事業部門に属しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「For the Customers」を経営理念として、お客様の豊かな生活づくりに貢献し、働く人たちの安全で快適な作業環境の実現を目指しております。また、「共存共栄」の精神で、お客様の満足を第一に、加盟店様と取引先様の発展、そして地域社会への貢献に努めることが当社の発展につながるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益基盤は、フランチャイズ経営を基本としており、加盟店様との荒利分配方式による収益であります。したがって当社の事業活動の最重要課題は、加盟店様の業績向上であります。

当社の目標とする経営指標は、既存店売上高の伸び率とフランチャイズ比率を重視しており、当事業年度の既存店売上高は 5.3%増加し、フランチャイズ比率は 5%向上し 78.7%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

ワーキングウエア・作業用品の専門店「ワークマン」はナショナルチェーンを目指しており、その経営戦略及び課題は次の通りであります。

- ① 出店政策においては、当社独自の出店基準で候補地を選定し、ベスト立地にローコストの出店を実施、各地域でドミナントエリアの構築に取り組みます。同時に、不採算店舗のクローズとスクラップアンドビルドによる既存店の活性化を進め、利益率の向上を図ります。
- ② 商品政策では「いいものをより安く」をモットーに、お客様のニーズに対応した「エブリデー・ロー・プライス」戦略を推進し、パートナーシップマーチャンダイジング（メーカーとの商品開発）で、他社との差別化を図る商品（価格・品質・機能性）開発に取り組んでおります。そして地域に密着した品揃えと在庫の適正化に努め、来店客数と買い上げ点数の増加による個店売上の上昇を図ってまいります。
- ③ 加盟店支援政策においては、スーパーバイザーによる定期的な店舗巡回や物流・情報システム・財務管理など、サポート体制の充実に努め、加盟店様の継続的な成長をバックアップしてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書（平成 18 年 11 月 13 日更新）の「IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に掲載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「コーポレート・ガバナンス報告書」検索ページ））

<http://www.jasdaq.co.jp/index.jsp>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△は減)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		5,721,420		7,308,714		1,587,293
2. 売掛金		50,427		52,083		1,655
3. 加盟店貸勘定		4,279,369		4,819,582		540,213
4. 商品		3,498,149		3,311,878		△186,270
5. 貯蔵品		27,505		28,603		1,098
6. 前払費用		37,673		39,259		1,585
7. 繰延税金資産		157,175		163,641		6,465
8. 未収入金		51,602		74,236		22,633
9. 1年内回収予定差入保証金		356,283		397,473		41,189
10. その他		9,106		6,854		△2,252
貸倒引当金		△3,038		△3,464		△426
流動資産合計		14,185,676	55.1	16,198,861	57.6	2,013,184
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,429,664		2,405,661		△24,003
(2) 構築物		596,292		585,576		△10,716
(3) 車両運搬具		1,138		775		△363
(4) 工具器具備品		335,239		366,722		31,482
(5) 土地		2,932,998		2,932,998		—
(6) 建設仮勘定		115		139,987		139,872
有形固定資産合計		6,295,448	24.5	6,431,720	22.9	136,272
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		117,788		85,391		△32,396
(2) その他		45,841		45,765		△76
無形固定資産合計		163,630	0.6	131,157	0.5	△32,472
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,015		4,780		△234
(2) 出資金		90		90		—
(3) 長期貸付金		2,901		991		△1,910
(4) 長期前払費用		425,589		465,823		40,233
(5) 繰延税金資産		121,927		152,378		30,450
(6) 差入保証金		4,344,370		4,543,789		199,418
(7) その他		221,100		216,405		△4,695
貸倒引当金		△41,586		△31,673		9,912
投資その他の資産合計		5,079,409	19.8	5,352,585	19.0	273,175
固定資産合計		11,538,487	44.9	11,915,463	42.4	376,975
資産合計		25,724,164	100.0	28,114,324	100.0	2,390,159

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△は減)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		1,949,282		2,024,525		75,242
2. 加盟店買掛金		720,941		767,149		46,207
3. 加盟店借勘定		41,731		29,725		△12,005
4. 短期借入金		1,350,000		1,350,000		—
5. 1年内返済予定の長期借入金		17,200		17,200		—
6. 未払金		835,682		884,582		48,899
7. 未払法人税等		1,239,435		1,196,117		△43,317
8. 未払消費税等		78,997		102,491		23,494
9. 未払費用		185,181		190,460		5,278
10. 役員賞与引当金		—		50,150		50,150
11. 前受金		39,006		27,847		△11,159
12. 預り金		12,609		12,312		△297
13. その他		23,734		26,000		2,266
流動負債合計		6,493,803	25.3	6,678,563	23.7	184,759
II. 固定負債						
1. 長期借入金		43,600		26,400		△17,200
2. 預り保証金		914,858		948,098		33,240
固定負債合計		958,458	3.7	974,498	3.5	16,040
負債合計		7,452,261	29.0	7,653,061	27.2	200,799

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△は減)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資本の部)						
I. 資本金		1,622,718	6.3	—	—	△1,622,718
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,342,600		—		△1,342,600
資本剰余金合計		1,342,600	5.2	—	—	△1,342,600
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		178,620		—		△178,620
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		11,650,000		—		△11,650,000
3. 当期末処分利益		3,476,598		—		△3,476,598
利益剰余金合計		15,305,218	59.5	—	—	△15,305,218
IV. その他有価証券評価差額金		1,758	0.0	—	—	△1,758
V. 自己株式		△393	△0.0	—	—	393
資本合計		18,271,903	71.0	—	—	△18,271,903
負債資本合計		25,724,164	100.0	—	—	△25,724,164
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,622,718	5.8	1,622,718
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,342,600		1,342,600
資本剰余金合計		—	—	1,342,600	4.8	1,342,600
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		178,620		178,620
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		13,150,000		13,150,000
繰越利益剰余金		—		4,166,098		4,166,098
利益剰余金合計		—	—	17,494,718	62.2	17,494,718
4. 自己株式		—	—	△393	△0.0	△393
株主資本合計		—	—	20,459,644	72.8	20,459,644
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,619	0.0	1,619
評価・換算差額等合計		—	—	1,619	0.0	1,619
純資産合計		—	—	20,461,263	72.8	20,461,263
負債純資産合計		—	—	28,114,324	100.0	28,114,324

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
I. 営業収入	7,403,450		8,230,870		827,419
1. 加盟店からの収入	4,818,972		5,463,472		644,499
(加盟店からの収入の対象となる加盟店 売上高は次のとおりであります。 前事業年度 35,234,340千円 当事業年度 40,119,565千円 直営店売上高との合計額は次のとおり であります。 前事業年度 43,760,714千円 当事業年度 47,217,191千円)					
2. その他の営業収入	2,584,478		2,767,397		182,919
II. 売上高	23,544,008	(100.0)	24,010,754	(100.0)	466,745
営業総収入合計	30,947,459	100.0	32,241,625	100.0	1,294,165
III. 売上原価	20,508,873	(87.1)	21,384,837	(89.1)	875,964
売上総利益	(3,035,135)	(12.9)	(2,625,916)	(10.9)	(△409,218)
営業総利益	10,438,586	33.7	10,856,787	33.7	418,200
IV. 販売費及び一般管理費	6,926,107	22.4	6,794,817	21.1	△131,290
営業利益	3,512,478	11.3	4,061,970	12.6	549,491
V. 営業外収益	774,374	2.5	830,190	2.5	55,816
1. 受取利息	254,348		290,830		36,482
2. 仕入割引	125,057		132,080		7,023
3. その他	394,968		407,278		12,310
VI. 営業外費用	8,498	0.0	10,973	0.0	2,475
1. 支払利息	8,458		10,945		2,486
2. その他	39		28		△11
経常利益	4,278,354	13.8	4,881,186	15.1	602,832
VII. 特別損失	45,840	0.1	56,026	0.1	10,185
1. 固定資産除却損	18,568		13,905		△4,662
2. 減損損失	27,272		42,120		14,848
税引前当期純利益	4,232,513	13.7	4,825,160	15.0	592,646
法人税、住民税及び事業税	1,955,833	6.3	2,163,271	6.7	207,438
法人税等調整額	△77,066	△0.2	△36,821	△0.1	40,245
当期純利益	2,353,746	7.6	2,698,709	8.4	344,963
前期繰越利益	1,122,852		—		
当期未処分利益	3,476,598		—		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	11,650,000	3,476,598	15,305,218	△393	18,270,144
事業年度中の 変動額									
利益処分による 別途積立金の 積立て					1,500,000	△1,500,000	—		—
利益処分による 剰余金の配当						△460,380	△460,380		△460,380
利益処分による 役員賞与						△48,830	△48,830		△48,830
当期純利益						2,698,709	2,698,709		2,698,709
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	1,500,000	689,499	2,189,499	—	2,189,499
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	4,166,098	17,494,718	△393	20,459,644

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 額	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,758	1,758	18,271,903
事業年度中の 変動額			
利益処分による 別途積立金の 積立て			—
利益処分による 剰余金の配当			△460,380
利益処分による 役員賞与			△48,830
当期純利益			2,698,709
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△139	△139	△139
事業年度中の 変動額合計	△139	△139	2,189,359
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,619	1,619	20,461,263

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減 (△は減)
	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	4,232,513	4,825,160	592,646
減価償却費	464,125	489,360	25,235
無形固定資産償却額	30,411	32,432	2,020
長期前払費用償却額	1,061	1,028	△32
減損損失	27,272	42,120	14,848
役員賞与引当金の増加額	—	50,150	50,150
貸倒引当金の増加額	19,272	1,316	△17,956
受取利息及び受取配当金	△254,611	△291,100	△36,489
支払利息	8,458	10,945	2,486
固定資産除却損	18,568	13,905	△4,662
売上債権の増減額 (増加：△)	4,948	△1,655	△6,603
加盟店貸勘定の増加額	△523,921	△540,213	△16,291
たな卸資産の減少額	80,716	185,172	104,456
前払費用の増加額	△2,471	△1,474	996
未収入金の増減額 (増加：△)	2,823	△22,633	△25,456
その他流動資産の減少額	3,351	1,888	△1,462
仕入債務の増加額	455,943	121,449	△334,494
加盟店借勘定の減少額	△3,109	△12,005	△8,896
未払金の増加額	66,590	33,062	△33,527
未払消費税等の増加額	59,142	23,494	△35,648
未払費用の増加額	6,204	4,262	△1,942
前受金の増減額 (減少：△)	26,099	△11,159	△37,258
預り金の減少額	△386	△297	89
その他流動負債の増減額 (減少：△)	△7,952	4,739	12,691
預り保証金の増加額	25,530	33,240	7,710
役員賞与の支払額	△46,230	△48,830	△2,600
小 計	4,694,352	4,944,360	250,008
利息及び配当金の受取額	254,611	291,068	36,456
利息の支払額	△8,525	△10,040	△1,515
法人税等の支払額	△1,502,362	△2,209,062	△706,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,438,076	3,016,326	△421,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△498,139	△661,507	△163,367
有形固定資産の売却による収入	—	1,445	1,445
無形固定資産の取得による支出	△14,775	△5,042	9,733
貸付金の回収による収入	1,239	2,307	1,067
長期前払費用の増加額	△80,178	△42,097	38,080
差入保証金の差入れによる支出	△784,827	△567,938	216,889
差入保証金の回収による収入	294,925	327,330	32,405
その他投資による支出	△10,572	△6,106	4,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,329	△951,609	140,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△17,200	△17,200	—
配当金の支払額	△357,421	△460,223	△102,801
株式の発行による収入	27,993	—	△27,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,628	△477,423	△130,794
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,999,118	1,587,293	△411,825
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,662,301	5,721,420	3,059,118
VI 資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	1,060,000	—	△1,060,000
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,721,420	7,308,714	1,587,293

(5) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
I. 当 期 未 処 分 利 益		3,476,598
II. 利 益 処 分 額		
1. 配 当 金		460,380
2. 役 員 賞 与 金 (内監査役賞与金)		48,830 (1,620)
3. 別 途 積 立 金		1,500,000
III. 次 期 繰 越 利 益		1,467,388

(重要な会計方針)

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のない有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 流通センター在庫 ：先入先出法による原価法 店舗在庫 ：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 流通センター在庫 ：同 左 店舗在庫 ：同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 ：同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～34 年 構築物 10～20 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～6 年 ただし、取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 50, 150 千円減少しております。</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。 (資金の範囲の変更) 資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりました取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金についても資金の範囲に含めることといたしました。 この変更は、資金管理活動に照らして資金運用の対象となる定期預金の内容を検討したところ、今後継続的に新規出店等による設備投資が見込まれ、当社が保有している定期預金は安定的な運用目的というより今後の設備投資に備えた短期的運用手段としての性格が強まったと判断されることから、当期より資金の範囲に3ヶ月以内に満期の到来する定期預金を含めることとしました。 この変更により現金及び現金同等物の当期末残高は、1,060,000千円増加しております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は、27,272 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 20,461,263 千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産の差入保証金に含めておりました、1年内回収予定の建設協力金等(前期302,663千円)を当期より流動資産の1年内回収予定差入保証金として表示することといたしました。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																								
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,809,462千円</p> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">158,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">893,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,800千円</td> </tr> </table> <p>4. 発行済株式数の増加</p> <p>(1) 発行形態 新株引受権の行使 (ストックオプション)</p> <p>(2) 発行株式数 15,500株</p> <p>(3) 発行価格 1,806円</p> <p>(4) 資本組入額 903円</p>	建 物	158,865千円	土 地	893,798千円	合 計	1,052,663千円	1年内返済予定の長期借入金	17,200千円	長期借入金	43,600千円	合 計	60,800千円	<p>1. 同 左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,193,114千円</p> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">146,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">893,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,106千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>4. —————</p>	建 物	146,308千円	土 地	893,798千円	合 計	1,040,106千円	1年内返済予定の長期借入金	17,200千円	長期借入金	26,400千円	合 計	43,600千円
建 物	158,865千円																								
土 地	893,798千円																								
合 計	1,052,663千円																								
1年内返済予定の長期借入金	17,200千円																								
長期借入金	43,600千円																								
合 計	60,800千円																								
建 物	146,308千円																								
土 地	893,798千円																								
合 計	1,040,106千円																								
1年内返済予定の長期借入金	17,200千円																								
長期借入金	26,400千円																								
合 計	43,600千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高	15,017,634 千円	1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高	16,913,128 千円
2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入	1,882,094 千円	2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入	2,000,931 千円
3. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息	191,446 千円	3. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息	219,707 千円
4. 固定資産除却損		4. 固定資産除却損	
建　　物	5,687 千円	建　　物	1,938 千円
構　築　物	7,817 千円	構　築　物	8,570 千円
そ　の　他	5,062 千円	そ　の　他	3,396 千円
合　計	18,568 千円	合　計	13,905 千円
5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
(単位: 千円)		(単位: 千円)	
用 途	場 所	種 類	減損損失
店 舗	山形県鶴岡市 他 11 店	建物、構築物等	20,713
賃貸資産	茨城県結城市 他 5 件	構築物等	2,269
遊休資産	長野県長野市 他 3 件	建物、構築物等	4,289
合 計	—	—	27,272
<p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 27,272 千円 (建物 5,499 千円、構築物 17,261 千円その他 4,511 千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 5.5% で割引いて算定しております。</p>			
用 途	場 所	種 類	減損損失
店 舗	宮城県宮城郡 利府町他 2 店	建物、構築物等	3,590
遊休資産	福島県伊達郡 川俣町他 5 件	建物、構築物等	38,529
合 計	—	—	42,120
<p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 42,120 千円 (建物 36,362 千円、構築物 4,404 千円その他 1,352 千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,230,852	—	—	10,230,852
合計	10,230,852	—	—	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460,380	45	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,225	利益剰余金	53	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,721,420	7,308,714
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>5,721,420</u>	<u>7,308,714</u>

有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>360,173</td> <td>178,834</td> <td>181,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,287</td> <td>43,268</td> <td>63,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,461</td> <td>222,103</td> <td>244,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>84,983 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>159,374 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,358 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>100,026 千円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>100,026 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,142,424 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>28,802,911 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,945,336 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側]</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>212,705 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>640,262 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852,967 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	360,173	178,834	181,339	ソフトウェア	106,287	43,268	63,019	合計	466,461	222,103	244,358	1 年 内	84,983 千円	1 年 超	159,374 千円	合計	244,358 千円	①支払リース料	100,026 千円	②減価償却費相当額	100,026 千円	未経過リース料		1 年 内	3,142,424 千円	1 年 超	28,802,911 千円	合計	31,945,336 千円	未経過リース料		1 年 内	212,705 千円	1 年 超	640,262 千円	合計	852,967 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>358,313</td> <td>195,146</td> <td>163,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,244</td> <td>21,865</td> <td>49,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,558</td> <td>217,012</td> <td>212,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>81,269 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>131,276 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,546 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>90,433 千円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>90,433 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,259,725 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>28,327,915 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,587,640 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側]</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>231,775 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,032,160 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263,936 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	358,313	195,146	163,167	ソフトウェア	71,244	21,865	49,378	合計	429,558	217,012	212,546	1 年 内	81,269 千円	1 年 超	131,276 千円	合計	212,546 千円	①支払リース料	90,433 千円	②減価償却費相当額	90,433 千円	未経過リース料		1 年 内	3,259,725 千円	1 年 超	28,327,915 千円	合計	31,587,640 千円	未経過リース料		1 年 内	231,775 千円	1 年 超	1,032,160 千円	合計	1,263,936 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
工具器具備品	360,173	178,834	181,339																																																																																		
ソフトウェア	106,287	43,268	63,019																																																																																		
合計	466,461	222,103	244,358																																																																																		
1 年 内	84,983 千円																																																																																				
1 年 超	159,374 千円																																																																																				
合計	244,358 千円																																																																																				
①支払リース料	100,026 千円																																																																																				
②減価償却費相当額	100,026 千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1 年 内	3,142,424 千円																																																																																				
1 年 超	28,802,911 千円																																																																																				
合計	31,945,336 千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1 年 内	212,705 千円																																																																																				
1 年 超	640,262 千円																																																																																				
合計	852,967 千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
工具器具備品	358,313	195,146	163,167																																																																																		
ソフトウェア	71,244	21,865	49,378																																																																																		
合計	429,558	217,012	212,546																																																																																		
1 年 内	81,269 千円																																																																																				
1 年 超	131,276 千円																																																																																				
合計	212,546 千円																																																																																				
①支払リース料	90,433 千円																																																																																				
②減価償却費相当額	90,433 千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1 年 内	3,259,725 千円																																																																																				
1 年 超	28,327,915 千円																																																																																				
合計	31,587,640 千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1 年 内	231,775 千円																																																																																				
1 年 超	1,032,160 千円																																																																																				
合計	1,263,936 千円																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 容 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア 興業 (注) 1	群馬県 前橋市	50,000	土地・建物の管理、店舗設備の保守・管理	(被所有) 直接 28.2	兼任 1名	土地・建物 賃借 契約	店舗の賃 借料支払 (注) 2	5,400	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア (注) 3	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	なし	兼任 2名	電算処理 業務委託	電算処理 料の支払 (注) 4	82,080	未払金	6,143
								通信専用 回線使用 料の支払 (注) 5	2,811	未払金	113
							グループ内 報の購入	グループ内 報の購入 代金支払 (注) 6	2,354	未払金	—
							会議室の 使用料	会議室の 使用料支 払 (注) 7	1,881	未払金	—
							商品券等 の購入	商品券等 の購入代 金支払 (注) 8	1,053	未払金	—
御中元御 歳暮等の 購入	御中元御 歳暮等の 購入代金 支払 (注) 9	2,794	未払金	—							
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベストク ア (注) 10	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業 の清掃・警 備	なし	兼任 2名	商品の販 売及び購 入	商品の販 売 (注) 11	56,376	売掛金	4,988
								商品の購 入等 (注) 12	13,549	未払金	2,009
							商品券等 の購入	商品券等 の購入代 金支払 (注) 8	1,151	未払金	1,151

(注) 上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役土屋嘉雄の近親者が議決権の 100%を直接所有しております。
 2. 店舗の賃借料は、近隣の賃料水準を参考に決定しております。
 3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の 2.3%を直接所有、12.6%を間接所有、その近親者が議決権の 82.8%を間接所有しております。
 4. 電算処理業務委託料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
 5. 専用回線使用料は、電算処理業務委託に伴う専用回線使用料であり、費用は一般的な専用回線使用料に基づき決定しております。
 6. グループ内報の購入価格は、グループ企業すべて同一の条件によっております。
 7. 会議室の使用に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 8. 商品券等の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 9. 御中元御歳暮等の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 10. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の 7.5%を間接所有、その近親者が議決権の 91.4%を間接所有しております。
 11. 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 12. 商品の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会 社 等 称 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 容 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア 興業 (注) 1	群馬県 前橋市	50,000	土地・建物の 管理、店 舗設備の保 守・管理	(被所有) 直接 28.2	兼任 1名	土地・建物 賃貸借契 約	店舗の賃 借料支払 (注) 2	5,400	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア (注) 3	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・セ ンター・チェーンの 経営	なし	兼任 2名	電算処理 業務委託	電算処理 料の支払 (注) 4	82,852	未払金	6,132
								通信専用 回線使用 料の支払 (注) 5	3,092	未払金	217
								グループ内 報の購入 代金支払 (注) 6	2,493	未払金	63
								会議室の 使用料 (注) 7	3,909	未払金	—
								商品券等 の購入 (注) 8	1,830	未払金	—
御中元御 歳暮等の 購入 (注) 9	2,888	未払金	—								
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベストケ ア (注) 10	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業 の清掃・警 備	なし	兼任 2名	商品の販 売及び購 入	商品の販 売 (注) 11	51,450	売掛金	3,800
								商品の購 入等代金 支払 (注) 12	12,339	未払金	818

(注) 上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の代表取締役土屋嘉雄の近親者が議決権の 100%を直接所有しております。

2. 店舗の賃借料は、近隣の賃料水準を参考に決定しております。

3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の 2.3%を直接所有 12.8%を間接所有、その近親者が議決権の 15.9%を直接所有 66.8%を間接所有しております。

4. 電算処理業務委託料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。

5. 専用回線使用料は、電算処理業務委託に伴う専用回線使用料であり、費用は一般的な専用回線使用料に基づき決定しております。

6. グループ内報の購入価格は、グループ企業すべて同一の条件によっております。

7. 会議室の使用に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

8. 商品券の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

9. 御中元御歳暮等の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

10. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の 7.5%を間接所有、その近親者が議決権の 91.3%を間接所有しております。

11. 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

12. 商品の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 84,984 千円</p> <p>未払費用 62,164 千円</p> <p>前受金 10,026 千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>157,175 千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 96,703 千円</p> <p>貸倒引当金 12,590 千円</p> <p>減損損失 9,795 千円</p> <p>会員権 4,110 千円</p> <p>繰延税金資産計 123,199 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,196 千円</p> <p>その他 △75 千円</p> <p>繰延税金負債計 <u>△1,271 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>121,927 千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 83,924 千円</p> <p>未払費用 55,557 千円</p> <p>その他 24,159 千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>163,641 千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 116,821 千円</p> <p>減損損失 22,780 千円</p> <p>その他 13,953 千円</p> <p>繰延税金資産計 153,555 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,101 千円</p> <p>その他 △75 千円</p> <p>繰延税金負債計 <u>△1,177 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>152,378 千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 3.0%</p> <p>地方税の均等割額 0.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 2.1%</p> <p>地方税の均等割額 0.6%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.1%</u></p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	1,781 円 22 銭	1 株当たり純資産額	1,999 円 99 銭
1 株当たり当期純利益	225 円 35 銭	1 株当たり当期純利益金額	263 円 79 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	225 円 34 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,353,746	2,698,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	48,830	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(48,830)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,304,916	2,698,709
期中平均株式数 (株)	10,227,979	10,230,672
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	811	—
(うち新株引受権) (株)	(811)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	20,461,263
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	20,461,263
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	10,230,672

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
該当事項はありません。	同 左

5. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
 - ・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 土屋隆
(現 株式会社ベイシア常勤監査役、株式会社いせやコーポレーション常勤監査役)
 - ・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 高山正雄
- ③ 就任予定日
平成 19 年 6 月 28 日

(注) 新任監査役候補土屋隆は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円、%)

期 別 商品別	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前年同期比	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	4,292,678	9.8	103.9	4,458,849	9.4
カジュアルウエア	4,039,716	9.2	108.5	4,384,537	9.3
ワーキングウエア	14,269,748	32.6	106.5	15,200,684	32.2
履物	8,215,729	18.8	109.5	8,992,174	19.0
作業用品	11,099,801	25.4	111.0	12,317,359	26.1
その他	1,843,039	4.2	101.1	1,863,585	4.0
合 計	43,760,714	100.0	107.9	47,217,191	100.0

②地域別店舗数の状況

(単位：店)

期 別 地 域	前事業年度末チェーン全店店舗数 (平成18年3月31日現在)				前 事 業 年 度 末 比 較 増 減				当事業年度末チェーン全店店舗数 (平成19年3月31日現在)					
	フ ラ ン チ ズ ・ ス ト ア (加盟店 A 契 約 店 舗)		直 営 店 舗		前 比	フ ラ ン チ ズ ・ ス ト ア (加盟店 A 契 約 店 舗)		直 営 店 舗		前 比	フ ラ ン チ ズ ・ ス ト ア (加盟店 A 契 約 店 舗)		直 営 店 舗	
	加盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数	加 盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数		加 盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数	加 盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数		加 盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数	加 盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数
青森県	13	8	5	—	—	1	△1	—	13	9	4	—		
岩手県	13	6	7	—	△2	—	△2	—	11	6	5	—		
秋田県	10	8	2	—	—	—	—	—	10	8	2	—		
宮城県	17	15	2	—	1	△1	—	2	18	14	2	2		
山形県	12	10	1	1	△1	—	△1	—	11	10	—	1		
福島県	22	17	4	1	△1	1	△1	△1	21	18	3	—		
茨城県	35	26	9	—	—	—	△1	1	35	26	8	1		
栃木県	26	21	5	—	—	—	—	—	26	21	5	—		
群馬県	27	22	5	—	—	1	△1	—	27	23	4	—		
埼玉県	66	51	13	2	△1	5	△5	△1	65	56	8	1		
千葉県	44	33	10	1	3	6	△3	—	47	39	7	1		
東京都	22	20	2	—	2	3	△1	—	24	23	1	—		
神奈川県	22	18	3	1	4	3	2	△1	26	21	5	—		
新潟県	16	12	3	1	—	2	△2	—	16	14	1	1		
長野県	31	27	3	1	△1	△1	—	—	30	26	3	1		
山梨県	12	10	1	1	—	—	1	△1	12	10	2	—		
富山県	2	1	1	—	△1	—	△1	—	1	1	—	—		
石川県	2	1	1	—	—	—	—	—	2	1	1	—		
福井県	7	2	4	1	—	3	△2	△1	7	5	2	—		
静岡県	28	28	—	—	2	1	1	—	30	29	1	—		
愛知県	49	40	7	2	4	4	△5	5	53	44	2	7		
岐阜県	18	13	4	1	—	4	△3	△1	18	17	1	—		
三重県	13	9	3	1	△1	1	△1	△1	12	10	2	—		
滋賀県	8	4	4	—	—	1	△2	1	8	5	2	1		
奈良県	9	2	7	—	△1	3	△4	—	8	5	3	—		
京都府	6	1	5	—	—	2	△2	—	6	3	3	—		
和歌山県	8	5	3	—	—	1	△1	—	8	6	2	—		
大阪府	11	3	4	4	2	1	2	△1	13	4	6	3		
兵庫県	13	6	6	1	3	2	1	—	16	8	7	1		
岡山県	4	—	1	3	2	—	2	—	6	—	3	3		
広島県	1	1	—	—	1	—	1	—	2	1	1	—		
香川県	2	—	1	1	1	—	1	—	3	—	2	1		
徳島県	1	—	1	—	1	—	1	—	2	—	2	—		
愛媛県	—	—	—	—	1	—	—	1	1	—	—	1		
合 計	570	420	127	23	18	43	△27	2	588	463	100	25		